

安倍政権のナショナリズム

— 90年代のナショナリズムと国民の意識による分析 —

眞 鍋 航

2006年9月26日に発足した安倍晋三内閣は、2007年9月25日の内閣総辞職によって幕を閉じた。1年間という短い期間ではあったが、「戦後レジームからの脱却」を目指し、自民党初代総裁の鳩山一郎以来初めて憲法改正を政権の公約に掲げあるいは施政方針演説で明確に打ち出した首相であった。

敗戦から60年が過ぎた現在に至るまで、数多くの首相が就任したが、いずれの首相も憲法改正を成し遂げることはできなかった。アジア・太平洋戦争がもたらした凄惨な結果は、日本国民の意識に戦争の恐怖を強く植えつけた。戦後60年にわたって、保守勢力が試み続けた憲法改正や戦前に回帰するような復古主義的なナショナリズムの動きに国民が強く反発したのは、かつて経験した戦争に対する恐怖感情によるものに他ならない。

しかし、敗戦から60年が経過した現在では、国際情勢と日本国民の意識に大きな変化が見られる。A級戦犯容疑者岸信介元首相の孫であり、自民党内でも特に右派的な発言を繰り返したタカ派色の強い安倍晋三が、2006年9月28日の朝日新聞による世論調査で支持率63%という高い支持を得て、戦後生まれ初の首相に就任した。戦後の歴代首相をかえりみても、きわだって明確にナショナリズムを訴える安倍晋三が首相に就任し、国民から高い支持を得たことは、何を意味するのであろうか。

戦後の日本国民が抱いてきた国家観・ナショナリズム観に、冷戦体制が終結するとともにどのような変化が生じたのか。他方、戦後保守勢力がナショナリズムを動員しようとした際、どのような課題が存在し、安倍はそれらの課題にどのように対処しようとしたのか。本稿の目的は、それらを明らかにすることで、安倍晋三のナショナリズムを戦後日本ナショナリズムの変遷の中で歴史的に位置づけ、現代の国民の意識を浮き彫りにする事である。

以下、第1章では、戦後日本における保守勢力と革新勢力のそれぞれの立場からのナショナリズムの構築の試みと戦後日本国民のナショナリズム観について概観した上で、90年代に台頭したネオ・ナショナリズムについて分析し、第2章では、安倍晋三の政治経歴と彼のナショナリズム、そして現代の日本国民のナショナリズム観について論じる。

安倍内閣は「戦後レジームの脱却」を掲げ、成立後一度も改正されていなかった教育基本法を2006年12月15日に改正し、同じく戦後一度も改正されていない憲法を改正するための手続き法である国民投票法を2007年5月14日に成立させた。これらの安倍内閣の政策は、戦後60年歩んできた日本の国家理念の転換であり、大きな意味をもつ。また、安倍内閣崩壊後においても国民のナショナリズム観は、安倍内閣誕生当時のものとまったく違ったものになったわけではない。このような状況下において、安倍内閣誕生を支持した国民のナショナリズム観の変化と、「安倍のナショナリズム」の特異性を明らかにすることは、現在の日本におけるナショナリズムの課題を浮き彫りにする上で有益である。

第二次世界大戦が終結してから数年もたたないうちに、保守勢力は再び愛国心を動員しようと試み始めた。しかし、悲惨な戦争の記憶が生々しく残っている国民は、保守勢力の復古主義的なナショナリズムの動きに強く反発し、保守勢力はナショナリズムの動員に挫折し続けた。しかし、冷戦が終結した90年代以降、その図式は大きく変わった。ネオ・ナショナリズムが台頭し、国民の中で一定の支持を得た。21世紀に入った後も、安倍晋三のようなナショナリストが、高い支持を得て首相に就任する事となった。これ

は何を意味するのか。本稿では、安倍のナショナリズムの内容に、これまでの戦後保守勢力とは違う画期的なものが存在して、それによって国民の反発を受けなかったのではないか、という可能性を探るために、安倍のナショナリズムの内容を分析した。その結果、安倍のナショナリズムの内容は、戦前日本帝国主義の正当化、天皇に対する考え方、親米的立場、愛国心の強制、という4つの点のいずれも、復古主義的なナショナリズムを動員しようとして国民の反発を受け続けてきた、冷戦期の戦後保守勢力のものと大差なかった。したがって、安倍が支持されたことの原因は、国民の側の意識変化にあるとして、冷戦終結後の国民の意識の変化を分析した。

冷戦の終焉による経済のグローバル化の急進展と新自由主義的政策によって、既存の社会統合は解体され、格差が広がった。さらに長期の不況に落ち込み、戦後の高度経済成長とともにあった日本国民の「誇り」は消失した。その中で日本国民は、何によって「誇り」を取り戻すのか、模索している最中である。湾岸戦争後に憲法改正と自衛隊の海外派遣に賛成する人が増えたことは、「誇り」を取り戻したい日本国民の心情を表している。

また、冷戦の終焉後は、「私」と「公」が重ねて認識される傾向が強まった。左翼の弱小化、格差社会と不安定雇用のなかで、「公」に不安定な「私」を重ねようとする人が増加した。そうした状況下で北朝鮮問題がおこり、安倍が注目されていったのである。

本稿で明らかになったことは、現在の国民の意識は、単純に右傾化しているとは言えず、国民は、安倍のナショナリズムの内容を支持したわけではないということである。しかし、現在の国民の意識で問題なのは、「国家」に「私」を重ね合わせることによって、より狭い視野に陥っているということである。イラク人質事件などでも明らかになったが、「国家（公）」に奉仕する者が「良い国民（私）」と考えられつつある。「愛国心」や「公共心」、「道徳心」を教育することに賛成するかどうかという質問に対して、近年は賛成と答える国民が圧倒的に多い。しかし、現在の傾向のままでは、「国家」に従順であることが唯一の「愛国心」であるとなってしまう恐れがある。つながっているのは「私」と「国家」だけであるということになれば、それは本当の意味での「偏狭な」ナショナリズムになってしまうだろう。

安倍のナショナリズムは、従来の戦後保守勢力のナショナリズムと大差ないのだが、決定的に違う点は、ナショナリズム動員の試みが試みで終らずに、法案として成就したという事である。教育基本法改正、教育3法改正、防衛庁の防衛省昇格、そして憲法改正の手続き法である国民投票法案の成立など、戦後保守勢力が試みては挫折した、いわば戦後保守勢力が望み続けた法案が数多く成立したのである。教育基本法が制定されてから安倍が改正するまで一度も改正されていなかったこと、憲法を改正する手続き法も安倍が成立させるまで存在しなかったことは、安倍の成し遂げた事の意味の大きさを物語っている。そして、後に振り返った時、安倍内閣は日本の分岐点だった、と考えられるようになる可能性も否定できない。また同様に、90年代から続く「私」と「公」を同一視する国民の意識は、第二の安倍晋三の台頭を許すことも否定できないのである。